

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 21.6.24 第 171 回国会第 20 号

6月24日(水)、第20回の委員会が開かれました。

- 1 クラスター弾等の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律案(内閣提出第57号)
- ・二階経済産業大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
- (賛成 自民、民主、公明、共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

## 古川元久君(民主)

- ・他国で製造されるクラスター弾に、我が国の製品が部品として使用される場合、当該部品の輸出について政府はどのような対応をとるのか。
- ・様々な面からクラスター弾の製造禁止に取り組むため、製造に関わる海外企業への融資について金融庁による監視が必要であると考えているがどうか。

## 後藤 齋君(民主)

- ・「クラスター弾に関する条約」では原則8年以内で貯蔵するクラスター弾の廃棄を行うことが明記されている。本法律案においても、8年以内の廃棄について強い意志表示を示すべきではないか。

- ・クラスター弾の廃棄処理は、国内企業に委ねるなど、産業の活性化に資するように行い、関係各省が連携して廃棄処理計画を実施していく必要があると考えるがどうか。

## 吉井英勝君(共産)

- ・自衛隊の保有するクラスター弾について、調達総額は、すでに公表されているが、自衛隊はクラスター弾をいくつ保有しているのか。また、廃棄処理計画の策定に必要な期間及び年間廃棄予定数について聞きたい。
- ・在日米軍が保有するクラスター弾について、日本政府として保有の禁止を強く働きかける必要があると考えるが、二階経済産業大臣の考えを聞きたい。

- 2 経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第58号)
- ・二階経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。
  - ・二階経済産業大臣、高市経済産業副大臣、松村経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
- (賛成 自民、民主、公明、共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

## 近藤洋介君(民主)

- ・原産地証明書を自ら作成することができる輸出者の認定の基準はどのようなものか。また、第三者証明制度を利用する割合が高くなると考えられる中小企業に対し、支援措置を講じるべきではないか。
- ・アジア域内でも保護主義の台頭が懸念されるが、抑止力となる経済連携協定の枠組みをアジア・太平洋地域に作ることに係る二階経済産業大臣の取組方針について聞きたい。

- ・フランチャイズチェーン展開している店舗において、まちづくりのためのガイドラインのフォローアップを行うことが重要であると考えている。こうしたチェーン展開している飲食店等の店舗のまちづくりへの協力の在り方について聞きたい。
- ・スイスとのEPA締結は、我が国にとって初めての先進国間のEPA締結であるが、日・スイスEPA締結の意義を説明してほしい。

## 吉井英勝君(共産)

- ・モカコーヒーの原産地についてイエメンかエチオピア

## 大島 敦君(民主)

か不明であり、明確に区別して表示する必要があると考える。消費者に適切な選択を促すために、輸入商社に対して適切な原産地表示を行うよう強く指導する必要があると考えるがどうか。

・コーヒー生豆のカビ毒検出について、我が国が規制しても、第三国経由で加工され輸入される事例がある。検査体制はどのようになっているのか。

3 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮からの貨物につき輸入承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件（内閣提出、承認第3号）

外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物につき輸出承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件（内閣提出、承認第4号）

・二階経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。